

開 会

部 長

< 挨拶 >

辞令交付

委 員

<各委員自己紹介>

市側出席者

<市側出席者紹介>

事 務 局

<審議日程等について説明>

委員長及び副委員長については、3年間で全ての評価を行うこととしていることから、昨年度同様、委員長に窪田委員、副委員長に藤本委員にお願いしたいと考えているが、いかがか。

委 員

異議なし

事 務 局

それでは、委員長は窪田委員、副委員長には藤本委員にそれぞれお願いし、ここからの議事進行については、窪田委員長にお願いする。

委 員 長

よろしく願います。それでは審議を始めるにあたって、本日の傍聴希望者はあるか。

事 務 局

本日の傍聴希望者は3名、それ以外にもう1名遅れてこられる予定。

委 員 長

この委員会は原則公開となっており、委員会の議事録についてもホームページ等で公開されることとなるのでご承知おきいただきたい。それでは次第に従って議事を進める。

では、議題1「平成24年、25年度の施策評価の振り返り等」について。今年はいきなり審議に入らず、まず一昨年度、昨年度の評価の振り返りを行い、評価表の記載内容のポイントや注意点についての再確認から始めたい。

まずは、事務局から資料の説明を願いたい。

事 務 局

<H24年度、H25年度の「評価まとめ」「評価に対する市の対応」、「昨年度評価表（サンプル）等」について事務局で説明>

委 員 長

昨年度の評価の流れなどを思い出していただくためのサンプルとして、昨年度評価

を行った施策の評価表と当時の議事録を用意してもらっている。まずは昨年を思い出しながらご一読いただきたい。

<各委員 昨年度議事録、まとめ、対象の施策評価表を確認>

委員長

皆さんだいたい思い出してこられたのではないか。本格的に今年度の審議に入る前に練習ということで、1つ模擬審議をやってみたいと思う。では、まず事務局から説明願います。

<事務局より模擬審議用の施策評価表の概要説明 3分>

委員長

では模擬審議に入りたい。

<模擬審議>

委員長

では、模擬審議はこれくらいにしたい。
続いて議題2「平成26年度（平成25年度事業）の施策評価について」に移りたい。ここから今年度の審議に入っていく。

<p>【基本目標】 観光・文化・産業</p> <p>【施策】 商業・サービス業・工業</p> <p>【施策展開の方針】 『1 起業家、やる気のある事業者に対する支援を強化します』</p>	
委員	<p>関連する事務事業の評価表の中で、コスト欄に出ている金額と活動状況欄に書かれた金額が食い違っている部分があるが差額はどこから出てきたのか。</p>
産業振興室室長	<p>確認の上報告する。</p>
委員長	<p>起業家支援として利子補給をしているが、昨年度急に利用人数が減っている。また、受講者の数に比して実際に起業した人数が少ないのではないか。事業の効果をどう判断しているのか。</p>
産業振興室室長	<p>商工会議所で行っている事業であり、予算の都合で開催回数が減ったため利用人数が半減した。その代り男女共同参画センターで女性対象の企業セミナーを実施している。また、受講 74 名で起業が 14 名という数字だが、他市比較等したわけではないがそれほど悪い数字だとは判断していない。</p>
委員長	<p>H 2 5 年度は受講者は半減したのに起業した人数は 3 倍になっている。考えられる原因は？</p>
産業振興室室長	<p>個別にきめ細やかな相談を行うこと、丁寧な指導を継続することが重要と考える。H 2 5 年度に起業者が増えたのも、そういった地道な取り組みが原因と考える。</p>
委員長	<p>確かにインキュベーションオフィスでは丁寧なコーチングが大切。</p>
委員	<p>評価の中で「進んでいるが順調ではない」としているが、コメントを読んでもどこが順調でなかったのか分からない。また、商工会議所が起業セミナーを開催することに若干違和感を覚えるのだが。</p>
産業振興室室長	<p>市がサポートするのはもちろんだが、起業掘り起しについては商工会議所の役割も大きい。今年度から創業支援として商工会議所にワンストップ相談窓口を設けている。また、NPOセンター等にも協力をいただきながら創業支援を行っている。</p> <p>評価を「進んでいるが順調ではない」とした理由であるが、企業活動支援事業補助金というものがあるが、この制度があまり活用されていない。また、市民アンケートの結果でも商業施策については順調ではないという評価を受けているため、市民意識も踏まえて「進んでいるが順調ではない」としている。</p>
委員長	<p>産業振興事業について、事業費 338 千円、人件費が 5,198 千円となっているが事業の実態を聞きたい。また、企業支援について周辺自治体等と比較して、宝塚の施策にはどのような特色があるのか。</p>

産業振興 室室長	産業振興事業は産業活力創造会議の運営にかかる事業。人件費は担当職員の人件費だが、0.6人/年の業務量として人件費を算出している。
委員長	会議の開催回数、ボリュームに比して人件費が大きすぎないか。
産業振興 室室長	確かに人件費のボリュームを大目に見すぎたかもしれない。制度の他市との比較だが、企業活動支援事業について宝塚独自の特色ある支援は行っていない。ほぼ周辺自治体と同じ内容。他市に比して少し手厚いかといった程度。
委員長	積極的支援で他市の企業を宝塚に引き込むといった思いはないか？
産業振興 室室長	工業に関しては難しい面があるが、コンテンツ産業は可能性がある。商業に関しては中心市街地活性化の意味からも、よい店舗にどんどん入ってきてもらえるよう手を打っていききたい。
委員	兵庫県の事業でいきがい仕事サポートセンター阪神北というものがある。高齢者向けのいきがい仕事、コミュニティビジネスを作るといった支援を行っている。25年度に起業者が増えた理由はそんなところにもあるのではないか。高齢者の起業支援にも力を注いでどうか。
産業振興 室室長	高齢者福祉の観点からも市として力を入れていききたい。
委員	利子補給は申請者個人に振り込むのか？
商工勤労 課長	直接事業者個人に振り込んでいる。なお、冒頭に事務事業評価表中のコスト欄に出ている金額と活動状況欄に書かれた金額が食い違っているとの指摘をいただいたが、確認の結果コスト欄の数字が正しい。お詫びして訂正する。
委員	総合計画に掲げられている企業活動、雇用情報の情報発信支援について、関連する事務事業が見当たらないが。
産業振興 室室長	商工振興事業の中で行っている。商工振興事業を本施策にも関連付けておくべきだった。
委員長	インキュベーションオフィスの事業と会議体を設けて意見をもらおうといった事業内容。個人的には会議体の運営だけで0.6人/年の職員投入は多すぎないか。人件費の削減、省力化を図ってほしい。

<p>【基本目標】観光・文化・産業</p> <p>【施策】商業・サービス業・工業</p> <p>【施策展開の方針】『2 宝塚ブランドを生かしたビジネスを育成します』</p>	
委員	宝塚ブランドのアンテナショップを宝塚駅前にとのことだが、「宝塚」は全国区だし、東京などに出店の方がよかったのではないかな。
産業振興室室長	確かにアンテナショップは通常市外に出店するケースが多い。以前から地域の物産館が欲しいという声があった。また本市には観光案内所も無く、地域の情報発信を行う場も兼ねて、緊急雇用対策補助金を使って出店したもの。店舗自体は宝塚駅前だが様々な市外のイベント等にも出店しており、地方での情報発信も行っている。
委員	売っているののにあまり宝塚らしいイメージが無い気がする。
委員	選定 100 だが、モノ、コト、バの内訳はどうなっているか。
委員長	コトがやや少ないが、おおよそ 3 分の 1 ずつぐらいのようだ。
委員	それだけたくさん選んでまとめきれぬのか。
産業振興室室長	今年度もいくつか追加で選定している。数が多いのはよいが、中身が大事との意見ももらっている。外に向かってアピールしていくもの、認知度を上げていくもの、それぞれに応じた対応が必要。
委員	モノ・コト・バは現状の宝塚にあるものの中から選んでいると思うが、宝塚をどうしていくか、どう宝塚イメージを作り上げていくかを意識して宝塚ブランドを発信していくことも大事。新しい宝塚ブランドを作っていくという方向も検討してはどうか。
産業振興室室長	魅力を磨くということはシティプロモーションの意味でも大事。重要な視点と考えている。今後も努力していく。
委員長	モノ・コト・バの数が増えすぎると、選定する意味が無くなるのではないかな。モノ・コト・バを見て宝塚ブランドが見えてくるかというところと少し違う気がする。 宝塚ブランド発信事業の事業費が 6,223 千円となっている。具体的に中身はどのようなものか。
商工勤労課長	商工会議所への委託料が約 400 万。その他委員報酬。

委員長	モノ・コト・バの選定に400万というのは少し高いのではないかな。
委員	新名神サービスエリアへの期待が大きいようだが、どれくらい宝塚にお金が落ちるのか。
産業振興室室長	具体の数字は持ち合わせないが、店舗で地域の産品を売るなど地域の振興、宝塚の情報発信につなげていきたい。
委員	どれくらいの交通量になるのか。
産業振興室室長	非公表の数字だが交通量等の推計値は把握している。スマートインターチェンジも併設。大型車両も通行可能。
委員	この施策には宝塚全体にメリットがあるような、もっと大きな視点での事業が必要ではないか。また、緊急雇用就業機会創出事業補助金による事業があるが地域の雇用創出が目的だとすると、ブランド創出とは少し違うのではないかな。補助が出るがゆえに実施する事業であれば次に年度につながらないのでは。
産業振興室室長	緊急雇用が主眼の事業ではあるが、ブランド発信の意味もある。アンテナショップの事業者はプロポーザルで決定したが、緊急雇用就業機会創出事業補助金が無くなった後も事業を継続することを事業者募集の際に盛り込んでいる。
委員	補助金が無くなった後も業者は事業を継続するのか。この事業で雇用された15名は継続して雇用されるのか。
産業振興室室長	補助金がある間は収益を見込める。補助金があるうちに蓄えた資金は、補助金が無くなった後も継続して自主運営するなら返さなくてよいことになっている。
委員長	ブランドの確立という意味では本施策は中身が見えにくい。モノ・コト・バの選定を通して宝塚ブランドが見えてくるということなのだろうが、現状の施策内容、事務事業の執行状況を見ると、数年以内に新しい宝塚ブランドを確立するのは難しいのではないかな。
委員	宝塚ブランドは全国的にイメージが定着している。なぜもっと外部に向けてアピールしていかないのか。発想が内向きでもったいないと感じる。特に緊急雇用補助金でブランド確立のための事業を行うというのは少し違和感がある。外からの視点が重要。
産業振興室室長	ブランド確立は緊急雇用補助金だけで行うわけではない。様々な事業を通じて確立していくものだと考えている。しかしながら「宝塚ブランドとは何か」と問われると、明確に答えづらいもの事実である。ご指摘のように市内部の思いだけでなく、外部か

委員長	<p>らの視点も意識して取り組んでいきたい。</p> <p>モノ・コト・バの選定については一定の効果、意義は認めるが、効果に比して費用をかけすぎていないか見直すべき。また、新名神インターチェンジ、スマートインターの設置に関しては地域ブンドの確立にとって一つの契機となるのではないか。</p>
-----	---

<p>【基本目標】観光・文化・産業 【施策】商業・サービス業・工業 【施策展開の方針】『3 地域資源の効果的な活用を図ります』</p>	
委員長	地域資源の活用といっても、結果的には地域の人々が作ったものなどを地域資源として指定し、外に発信していく手伝いをしているだけに見えるのだが。
産業振興室室長	物や行事など、地域資源と地域ブランドは重なってしまう部分が多い。施策体系自体も見直していかないといけない。
委員長	モノ・コト・バを指定すること自体はよい。しかし、施策体系の見直し、整理だけで活用に至らなければ意味が無い。政策としてどのようなビジョンを持って活用を図っていくのか。
産業振興室室長	市がアピールする部分もあるが、モノ・コト・バに認定されたことが事業者自体の励みになったり、自信になったりという部分もあると思う。
委員	商工会議所にどれくらいの事業者が入っているのか。自宅で店をやっているなど、商工会議所に入っていない事業者も多いのではないかと。そういう事業者の方が宝塚らしさを持っているように思う。主婦のやっている小さなネイルサロンに寄って、帰りに地域の美味しいケーキを買って帰るといった目線も重要ではないか。
委員	商工振興事業において、各種補助金を商店街、実行委員会、中小企業者に出しているがどれくらいの商店街、中小企業者等に補助したのか。また実行委員会とは何か。
商工勤労課長	小規模事業者経営改善支援事業補助は宝塚商工会議所へ、活性化事業補助金は商店街への補助。実行委員会だが、「宝塚バル」などは実行委員会形式で実施されている。そのイベントのために結成される運営主体。

<p>【基本目標】観光・文化・産業</p> <p>【施策】商業・サービス業・工業</p> <p>【施策展開の方針】『4 地場商工業の活性化を図ります』</p>	
委員長	企業活動支援事業のコストが0になっているが。
産業振興室室長	昨年度は活用事例が無かった。今年度は申請も出てきている。
委員長	利用に際し規模要件等はあるのか。
商工勤労課	大企業は資産が1億以上、中小企業は1,500万以上が条件となる。
委員	企業活動支援事業について、設備投資が大きいものでないと対象とならないのか。施策の目的と対象となる企業のスケール感が合っていないのではないのか。
産業振興室室長	ご指摘の通り中小企業で1,500万円以上という条件は少しハードルが高いと感じている。今後検討していきたい。
委員	国県の補助はつかないのか。
産業振興室室長	つかない。市単独である。
委員長	企業の移動はどこかが把握しているのか。
産業振興室室長	市では把握できていない。
委員	指標の推移で商業店舗数など劇的に減っている。このままの補助の出し方でよいのか。
産業振興室室長	店舗数の見方もいろいろある。確かに店舗数は減っているが売り場面積はさほど減っていない。空き店舗対策については一定補助金の効果が出ていると判断している。
委員	空き店舗補助について期間等の条件はあるか。
商工勤労課長	入居の際に期間について聞いているわけではないが、補助金は3年間。職種等に関わらず基本的に月2万円の補助額。中心市街地内は月3万円。25年度で総額560万。件数は26件。
委員長	融資のあっせん制度について、必要性を説明して欲しい。なぜ市が補助しなければならないのか。

<p>産業振興 室室長 商工勤労 課</p>	<p>中心市街地活性化のための補助制度としては一般的なものと考えている。 申請数も多くニーズの高い制度と理解している。</p>
<p>委員長</p>	<p>毎年言ってることだが商工会議所などへの委託事業について成果が見えにくい。もう少し中身を明らかにし、説明責任を果たすという意識が必要ではないか。</p>
<p>委員</p>	<p>店舗床面積は減っていないとのことだが、店舗数が少なくなると買い物難民の問題も出てくる。組織横断的な対応が必要。</p>

委員長

審議は以上とする。次回日程、テーマ等について事務局より説明願いたい。

<事務局より 次回日程、審議施策について説明>

委員長

本日はこれで終了する。